

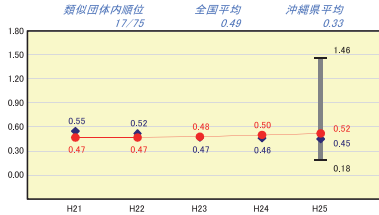
沖縄県嘉手納町

人	口	13,871	人(H26, 1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		13,790	人(H26, 1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%
面積	積	15,04	km <sup>2</sup>	実	得	来	費	比	率	1.3	%
歳入総額	額	8,542,811	千円	市	町	村	類	型			
歳出総額	額	8,219,600	千円						H21 III-2	H22 III-2	H23 III-2
実収支	差	288,264	千円						H24 III-2	H25 III-2	
標準財政規模		4,018,972	千円								
地方債現在高		3,393,046	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

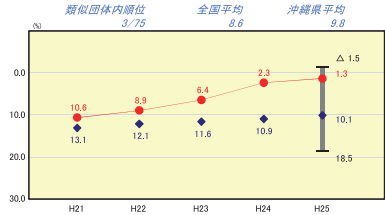
財政力

財政力指数 [0.52]



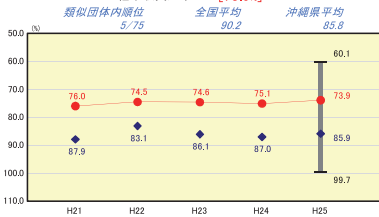
公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.3%]



財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.9%]



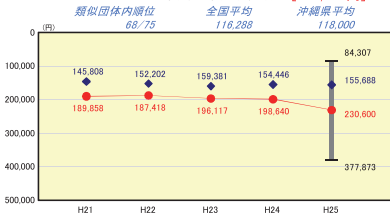
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.89人]



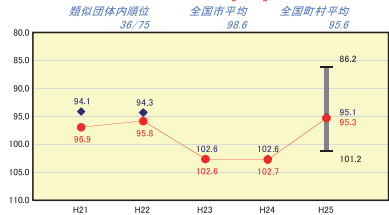
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [230,600円]



給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.3]



将来負担の状況

将来負担比率 [-6]



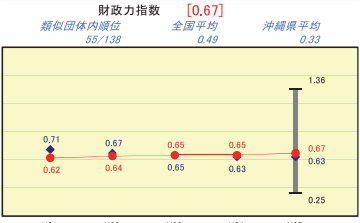
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

沖縄県北谷町

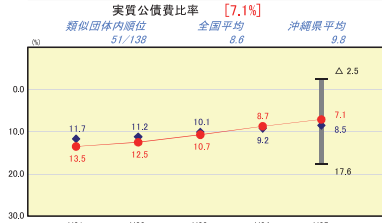
人口	28,566人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,080人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	13,78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	15,603,192	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,744,183	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
差支	603,295	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,582,497	千円			
地方債現在高	7,297,624	千円			



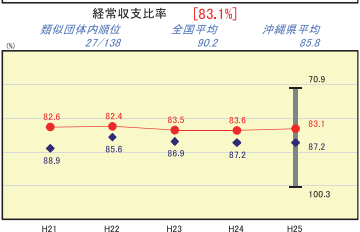
財力



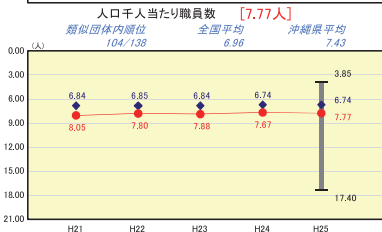
公債費負担の状況



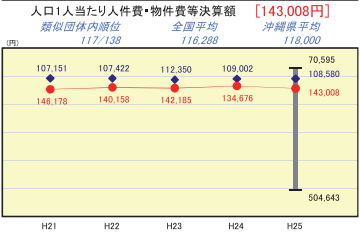
財政構造の弾力性



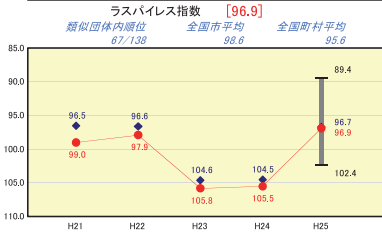
定員管理の状況



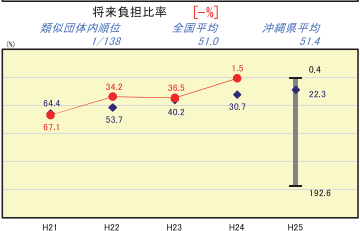
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



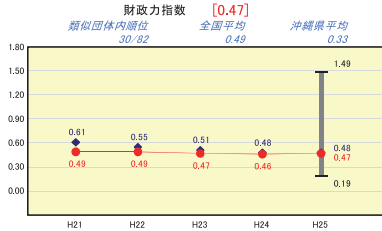
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県北中村

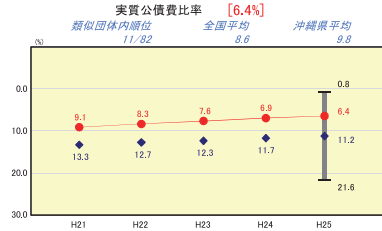
人	口	16,669	人(H26.1.1現在)	-	%	
うち日本人		16,352	人(H26.1.1現在)	-	%	
面積	積	11,553	km <sup>2</sup>	6.4	%	
歳入総額		6,656,552	千円	40.3	%	
歳出総額		6,441,165	千円			
実収支		164,405	千円			
標準財政規模		3,698,428	千円	H21 IV-2	H22 IV-2	H23 IV-2
地方債現在高		4,461,804	千円	H24 IV-2	H25 IV-2	



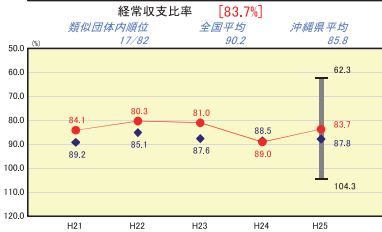
財政力



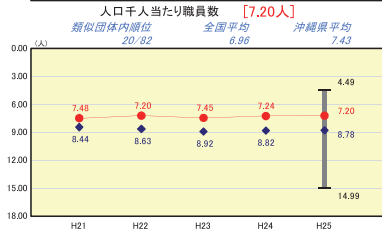
公債費負担の状況



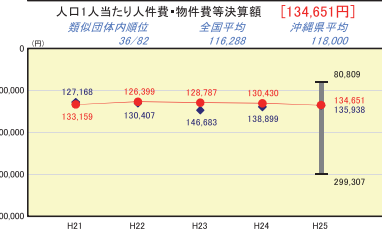
財政構造の弾力性



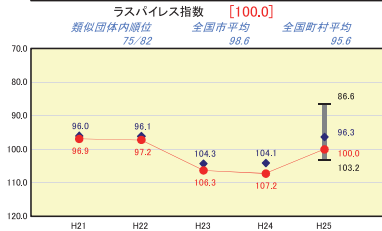
定員管理の状況



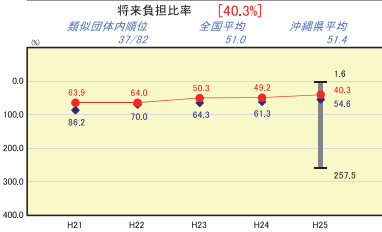
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

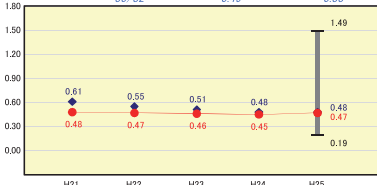
沖縄県中城村

人口	18,906人	(H26, 1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,792人	(H26, 1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	15.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	6,798,007	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	6,660,021	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
支支	109,892	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,712,364	千円			
地方債現在高	5,884,353	千円			



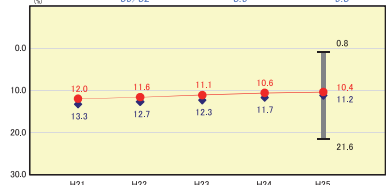
財政力

財政力指数 **[0.47]**  
 類似団体内順位 30/82 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



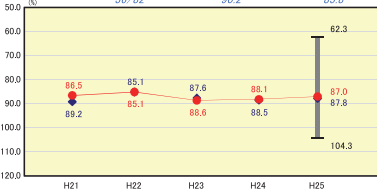
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.4%]**  
 類似団体内順位 39/82 全国平均 6.6 沖縄県平均 8.8



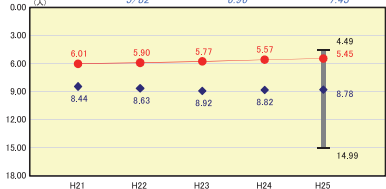
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.0%]**  
 類似団体内順位 36/82 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



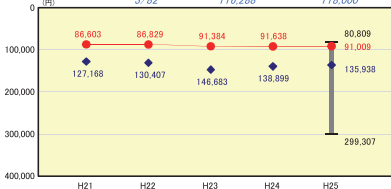
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.45人]**  
 類似団体内順位 5/82 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



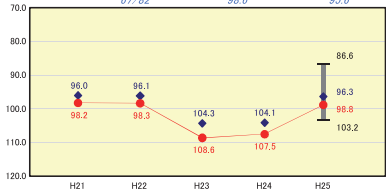
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[91,009円]**  
 類似団体内順位 3/82 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



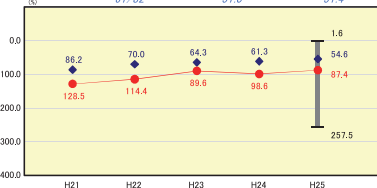
給与水準（国との比較）

ラスバイス指数 **[98.8]**  
 類似団体内順位 67/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 **[87.4%]**  
 類似団体内順位 61/82 全国平均 91.0 沖縄県平均 91.4



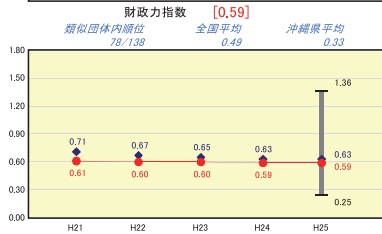
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県西原町

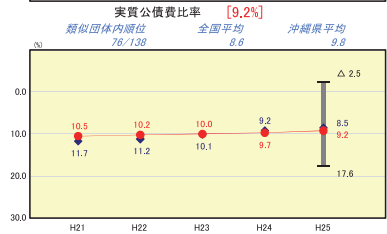
人	口	35,337	人(H26.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人		34,950	人(H26.1.1現在)	連	実	赤	比	-	%
面積	積	15,894	km <sup>2</sup>	結	実	赤	比	9.2	%
歳入総額		14,531,695	千円	実	公	債	費	比	110.9
歳出総額		14,235,530	千円	将	来	担	率		%
営業収支		242,476	千円	市	町	村	類	H21 V-2	H22 V-2
標準財政規模		6,282,138	千円	(	年	度	毎	H23 V-2	H24 V-2
地方債現在高		11,894,591	千円					H25 V-2	



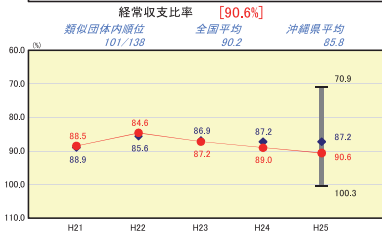
財政力



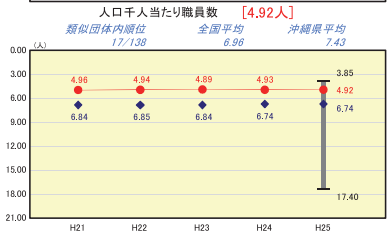
公債費負担の状況



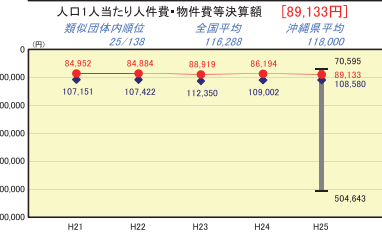
財政構造の弾力性



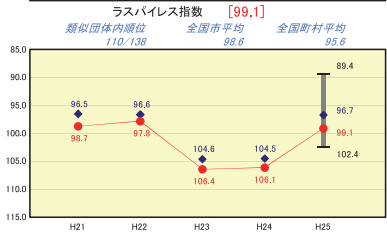
定員管理の状況



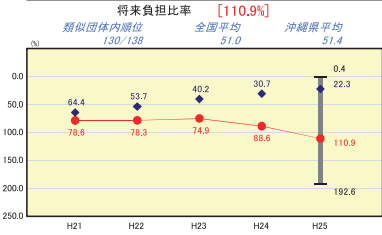
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成28年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県と那原町

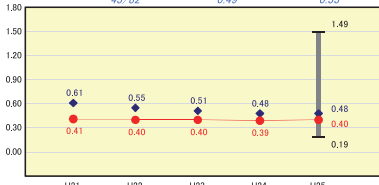
人口	18,546人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,454人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	6,929,071	千円	将来負担比率	42.5	%
歳出総額	6,861,206	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	43,556	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,572,711	千円			
地方債現在高	6,214,721	千円			



財政力

財政力指数 [0.40]

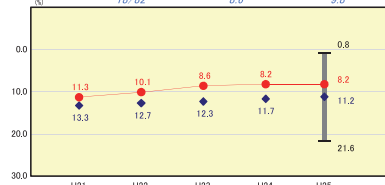
類似団体内順位 43/62 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

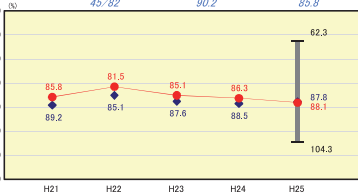
類似団体内順位 16/62 全国平均 6.6 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

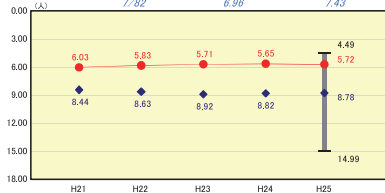
類似団体内順位 45/62 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.72人]

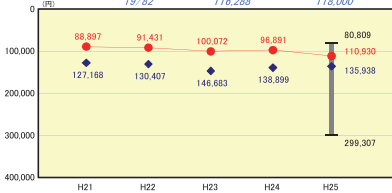
類似団体内順位 7/62 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,930円]

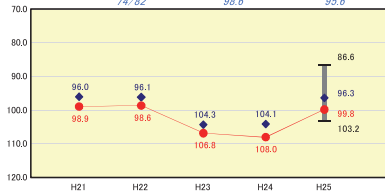
類似団体内順位 19/62 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスバレイス指数 [99.8]

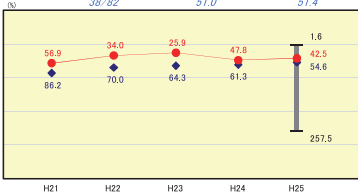
類似団体内順位 74/82 全国市平均 88.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [42.5%]

類似団体内順位 38/62 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



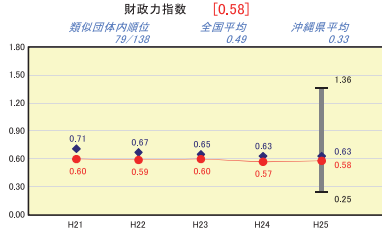
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県南風原町

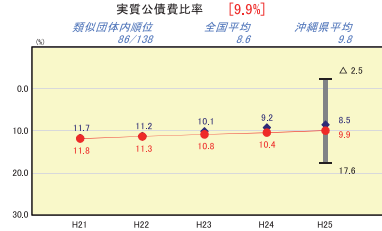
人	口	36,584	人(H26.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人		36,514	人(H26.1.1現在)	結	実	赤	字	4.81	%
面積	積	10,72	km <sup>2</sup>	連	実	公	債	9.9	%
歳入総額	額	13,803,592	千円	実	負	費	担	107.6	%
歳出総額	額	13,462,759	千円	市	町	村	類	H21 V-2	H22 V-2
実収支	額	180,009	千円	(	年	度	毎	H23 V-2	H24 V-2
標準財政規模		6,412,968	千円					H25 V-2	
地方債現在高		14,072,592	千円						



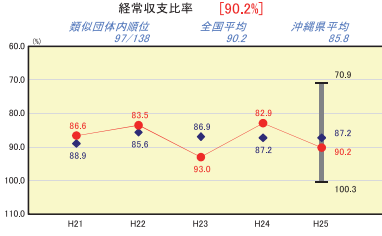
財政力



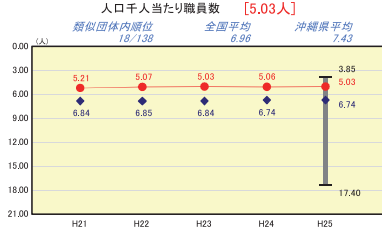
公債費負担の状況



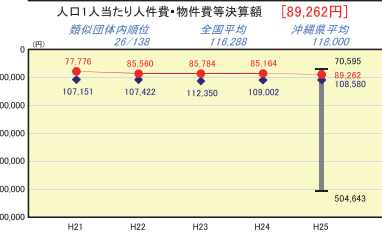
財政構造の弾力性



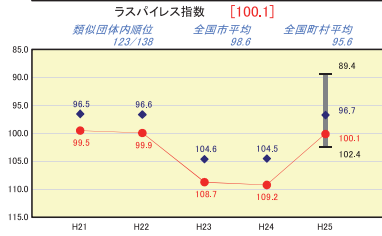
定員管理の状況



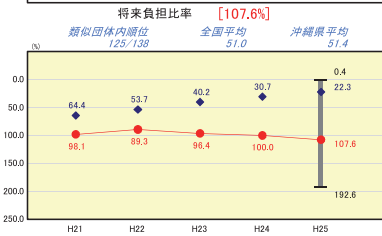
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況

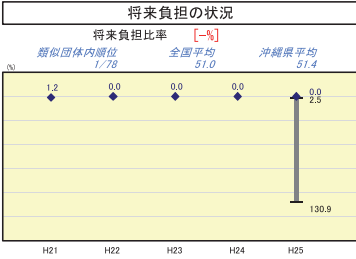
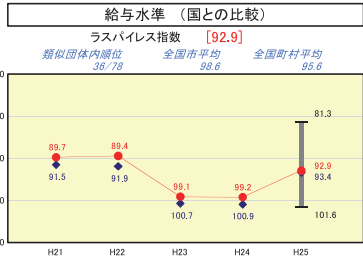
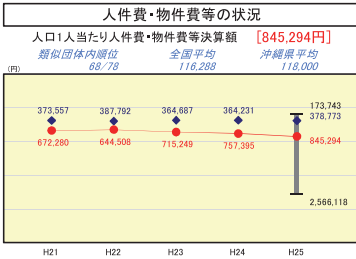
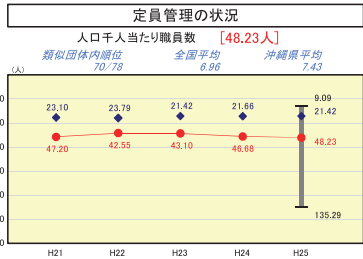
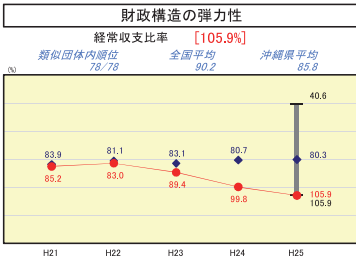
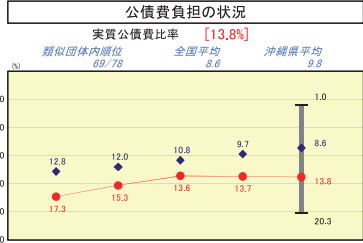
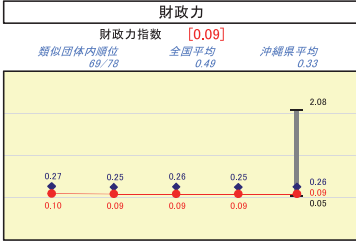


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

沖縄県渡嘉敷村

人	705	人(H26.1.1現在)	-	%										
うち日本人	700	人(H26.1.1現在)	-	%										
面積	19,20	km <sup>2</sup>												
歳入総額	1,854,758	千円	実	赤	字	比	率							
歳出総額	1,826,604	千円	速	結	実	質	公	債	費	比	率			
実質公債費比率	10,516	千円	実	質	公	債	費	比	率	13.8	%			
標準財政規模	687,091	千円	来	来	来	来	来	来	来	-	%			
地方債現在高	1,211,044	千円	市	町	村	類	型		H21	I-2	H22	I-2	H23	I-2
			(	年	度	毎	)		H24	I-2	H25	I-2		

● 当該団体値  
○ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体に、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

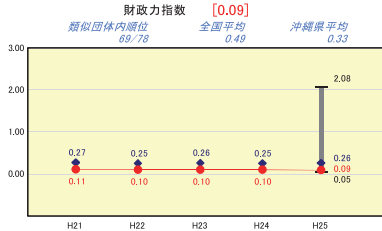


沖縄県座間味村

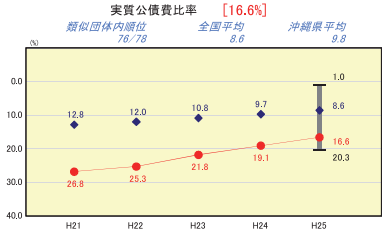
人	口	900	人(H26.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人		895	人(H26.1.1現在)	速	実	赤	字	-	%
面積	積	16,74	km <sup>2</sup>	結	負	費	比	16.6	%
歳入総額		1,093,521	千円	算	担	率		93.7	%
歳出総額		1,756,142	千円	得	来	比			
営業収支		110,539	千円	市	町	村	型	H21 I - 2	H22 I - 2
標準財政規模		786,385	千円	(	年	度	毎	H24 I - 2	H25 I - 2
地方債現在高		1,178,897	千円						



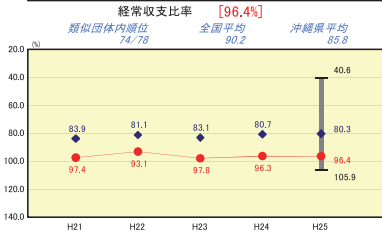
財政力



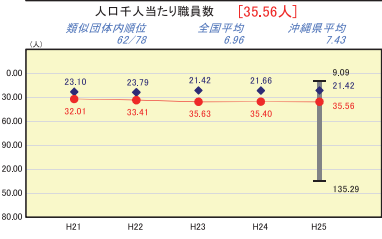
公債費負担の状況



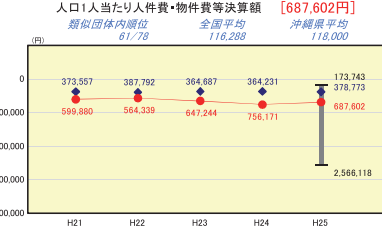
財政構造の弾力性



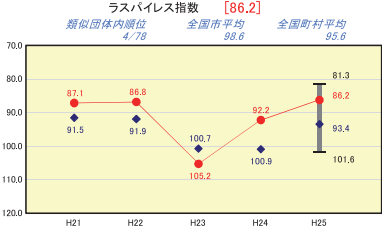
定員管理の状況



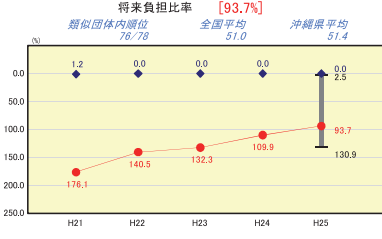
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県農山村

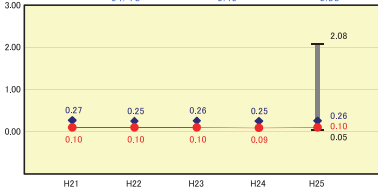
人	743	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	739	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	7.64	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	1,675,833	千円	実	質	公	債	費	比	率
歳出総額	1,557,647	千円	来	来	来	来	来	来	来
実質収支	105,338	千円	市	町	村	類	型	H21 I-2	H22 I-2
標準財政規模	630,800	千円	(	年	度	毎	)	H24 I-2	H25 I-2
地方債現在高	907,902	千円							



財力

財力指数 [0.10]

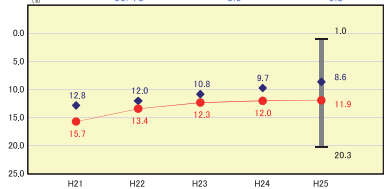
類似団体内順位 64/78 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

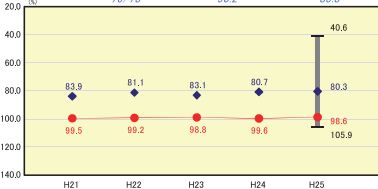
類似団体内順位 57/78 全国平均 8.6 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.6%]

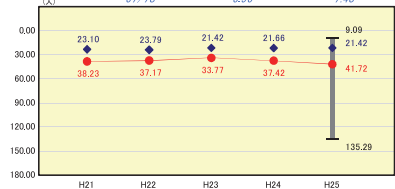
類似団体内順位 76/78 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [41.72人]

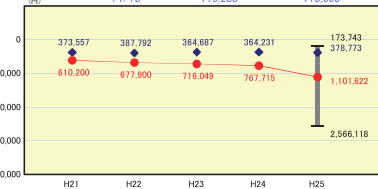
類似団体内順位 67/78 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,101,622円]

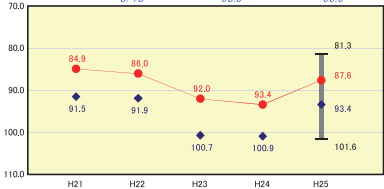
類似団体内順位 74/78 全国平均 116,299 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [87.6]

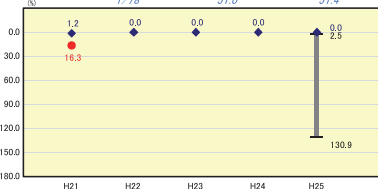
類似団体内順位 8/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。